



平成28年11月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年10月7日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ノダ
コード番号 7879 URL <http://www.noda-co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 野田 章三

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長

(氏名) 辻村 力

TEL 03-5687-6222

四半期報告書提出予定日 平成28年10月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年11月期第3四半期の連結業績(平成27年12月1日～平成28年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年11月期第3四半期	47,351	8.2	2,536	729.8	2,557	312.9	1,573	339.7
27年11月期第3四半期	43,744	△1.4	305	△83.6	619	△67.7	357	△63.9

(注) 包括利益 28年11月期第3四半期 1,217百万円 (—%) 27年11月期第3四半期 △40百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年11月期第3四半期	95.59	—
27年11月期第3四半期	21.30	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
28年11月期第3四半期	51,143	20,094	20,094	35.9	1,126.99	
27年11月期	49,104	19,329	19,329	36.0	1,051.88	

(参考) 自己資本 28年11月期第3四半期 18,353百万円 27年11月期 17,667百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年11月期	—	5.00	—	7.00	12.00
28年11月期	—	7.50	—	—	—
28年11月期(予想)	—	—	—	7.50	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年11月期の連結業績予想(平成27年12月1日～平成28年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	63,300	4.2	3,000	170.4	3,050	91.8	2,040	97.9	124.29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年11月期3Q	17,339,200 株	27年11月期	17,339,200 株
② 期末自己株式数	28年11月期3Q	1,053,863 株	27年11月期	543,063 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年11月期3Q	16,456,222 株	27年11月期3Q	16,796,137 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外です。なお、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想数値と異なる結果となる可能性があります。上記の業績予想に関連する事項につきましては、添付資料の3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成27年12月1日～平成28年8月31日)は、中国経済の減速や、英国のEU離脱に伴うヨーロッパ経済の不安定化など世界経済の下振れが懸念され、また国内経済においては年明け以降の株価下落や、為替が円高傾向へシフトするなか、政府の各種経済対策やマイナス金利の導入を含む大規模な金融緩和もあり、景気は緩やかな回復基調で推移し雇用情勢も改善しておりますが、依然として節約志向の強い個人消費の回復が振るわず、消費増税も先送りとなるなど先行き不透明な状況で推移しました。一方、住宅需要につきましては、住宅ローン金利の低下を背景に底堅く推移いたしました。

こうしたなか当グループは、一昨年10月に全面的なモデルチェンジを実施した新製品・新シリーズを中心に、床材や建具など建材製品の拡販に努め、生産性の向上をはかりました。また、合板類の適切な生産、仕入、販売に努め、収益力の向上をはかりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における連結業績は、売上高47,351百万円(前年同期比8.2%増)、営業利益2,536百万円(前年同期比729.8%増)、経常利益2,557百万円(前年同期比312.9%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益1,573百万円(前年同期比339.7%増)となり、大幅に改善いたしました。

◇セグメント別の状況

〔住宅建材事業〕

一昨年投入したデザイン性・施工性を強化した建具類のシリーズ「BINOLIE(ビノイエ)」、斬新で表情豊かなインテリア空間を表現する建具とフローリングのシリーズ「Art Couture(アートクチュール)」、昨年5月から静岡県内の当社新工場で生産を開始した国産ヒノキ合板を基材に使用したフローリングのシリーズ(「ナチュラルフェイス・Jベース」「Jシルキー」「Jクラレス」他)など、好評を博している新製品・新シリーズを中心に主力の建材製品の拡販、シェアアップに取り組み、収益力の向上をはかりました。また、地球環境に優しいリサイクル素材を使用し、耐震性能や劣化軽減性能に優れた構造用MDFの販売も好調に推移いたしました。この結果、住宅建材事業の売上高は30,173百万円(前年同期比5.3%増)、セグメント利益は2,412百万円(前年同期比107.2%増)となりました。

〔合板事業〕

国産針葉樹合板は、業界全体の製品在庫水準も低く安定した製品相場と堅調な出荷が続いたことから、昨年5月に稼働開始した新合板工場も含め、生産、販売とも好調に推移し、売上高、利益とも前年同期に比べ大幅な増加となりました。一方、輸入南洋材合板は、昨年から続く国内の需要不振のなか販売競争が激化し、販売数量の減少や販売価格の低下により売上高は前年同期に比べ減少となり、また損益面においても、為替相場が円安基調から円高傾向へシフトするなか仕入コストの低減はあったものの、収益性は若干の改善にとどまりました。この結果、合板事業の売上高は17,177百万円(前年同期比13.8%増)、セグメント利益は1,087百万円(前年同期比1,011.0%増)となりました。

〈セグメント別売上高及び損益〉

	売上高(百万円)	前年同期比(%)	構成比(%)	セグメント利益(百万円)	前年同期比(%)
住宅建材事業	30,173	+5.3	63.7	2,412	+107.2
合板事業	17,177	+13.8	36.3	1,087	+1,011.0
調整額※	—	—	—	△963	—
合計	47,351	+8.2	100.0	2,536	+729.8

※セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去、並びに各報告セグメントに配分していない全社費用です。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は51,143百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,039百万円増加いたしました。その主な要因は、現金及び預金の増加1,319百万円、受取手形及び売掛金の増加544百万円、製品の増加1,301百万円、有形固定資産の減少161百万円、投資有価証券の減少695百万円などによるものです。

負債は31,049百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,274百万円増加いたしました。その主な要因は、支払手形及び買掛金の増加510百万円、短期借入金の増加379百万円、未払法人税等の増加221百万円、未払消費税等の増加418百万円、社債の増加240百万円、長期借入金の減少325百万円などによるものです。

純資産は20,094百万円となり、前連結会計年度末に比べ765百万円増加いたしました。その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益による利益剰余金の増加1,573百万円、配当による利益剰余金の減少239百万円、その他有価証券評価差額金の減少176百万円、為替換算調整勘定の減少272百万円などによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年11月期の通期連結業績予想は、前回公表(平成28年7月13日公表)した予想数値から変更しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

[会計方針の変更等]

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号平成28年6月17日)を第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当該変更による影響額は、軽微であります。

(4) 追加情報

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後開始する連結会計年度より法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、平成28年12月1日以後開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は31.6%から30.2%になり、平成30年12月1日以後開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は31.6%から30.0%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が66百万円、退職給付に係る調整累計額が4百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が7百万円、法人税等調整額が69百万円それぞれ増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,990,993	10,310,449
受取手形及び売掛金	8,851,408	9,395,741
製品	6,180,048	7,481,321
仕掛品	1,206,628	1,097,267
原材料及び貯蔵品	2,103,627	2,350,247
繰延税金資産	510,570	341,231
その他	926,342	668,012
貸倒引当金	△4,881	△5,181
流動資産合計	28,764,738	31,639,090
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,368,376	2,363,535
機械装置及び運搬具（純額）	5,793,171	5,786,931
工具、器具及び備品（純額）	213,457	190,120
土地	4,508,411	4,528,855
立木	141,064	141,064
リース資産（純額）	206,313	213,192
建設仮勘定	215,786	61,465
有形固定資産合計	13,446,581	13,285,165
無形固定資産		
リース資産	142,752	112,326
その他	54,156	48,019
無形固定資産合計	196,909	160,346
投資その他の資産		
投資有価証券	4,868,266	4,172,995
長期貸付金	24,897	19,278
繰延税金資産	1,120,131	1,155,233
その他	684,862	713,681
貸倒引当金	△2,000	△2,000
投資その他の資産合計	6,696,156	6,059,188
固定資産合計	20,339,648	19,504,700
資産合計	49,104,387	51,143,790

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,377,403	9,888,156
短期借入金	7,607,580	7,987,167
リース債務	122,427	132,617
未払金	1,415,451	1,414,682
未払法人税等	187,964	409,623
未払消費税等	63,807	482,557
設備関係支払手形	497,407	412,785
その他	974,604	840,415
流動負債合計	20,246,647	21,568,005
固定負債		
社債	130,000	370,240
長期借入金	3,832,613	3,507,313
リース債務	219,969	186,258
役員退職慰労引当金	383,210	404,740
環境対策引当金	80,930	73,554
退職給付に係る負債	4,871,071	4,928,716
資産除去債務	10,750	10,750
固定負債合計	9,528,543	9,481,573
負債合計	29,775,191	31,049,578
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,141,000	2,141,000
資本剰余金	1,587,822	1,587,822
利益剰余金	14,101,124	15,434,537
自己株式	△240,816	△423,682
株主資本合計	17,589,129	18,739,676
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	496,714	320,004
繰延ヘッジ損益	13,180	△23,379
為替換算調整勘定	△196,571	△468,728
退職給付に係る調整累計額	△234,887	△214,153
その他の包括利益累計額合計	78,435	△386,256
非支配株主持分	1,661,630	1,740,792
純資産合計	19,329,196	20,094,211
負債純資産合計	49,104,387	51,143,790

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年8月31日)
売上高	43,744,657	47,351,298
売上原価	34,664,371	35,892,236
売上総利益	9,080,286	11,459,062
販売費及び一般管理費	8,774,600	8,922,578
営業利益	305,685	2,536,483
営業外収益		
受取利息	5,607	5,257
受取配当金	34,698	33,459
業務受託料	9,742	5,663
経営指導料	56,550	46,133
持分法による投資利益	305,084	80,227
その他	72,855	44,206
営業外収益合計	484,538	214,948
営業外費用		
支払利息	86,796	78,772
売上割引	31,727	33,187
売上債権売却損	36,189	32,032
為替差損	9,235	39,456
その他	6,738	10,204
営業外費用合計	170,687	193,653
経常利益	619,536	2,557,778
特別利益		
補助金収入	2,890,731	10,250
投資有価証券売却益	102,178	-
特別利益合計	2,992,909	10,250
特別損失		
固定資産除却損	16,123	14,136
固定資産圧縮損	2,890,731	10,250
特別損失合計	2,906,854	24,386
税金等調整前四半期純利益	705,591	2,543,641
法人税、住民税及び事業税	130,234	568,255
法人税等調整額	95,407	227,366
法人税等合計	225,642	795,621
四半期純利益	479,949	1,748,020
非支配株主に帰属する四半期純利益	122,166	174,893
親会社株主に帰属する四半期純利益	357,782	1,573,126

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年8月31日)
四半期純利益	479,949	1,748,020
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	62,263	△176,703
繰延ヘッジ損益	△22,388	△36,560
退職給付に係る調整額	10,350	20,734
持分法適用会社に対する持分相当額	△570,420	△337,895
その他の包括利益合計	△520,194	△530,425
四半期包括利益	△40,245	1,217,595
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△50,049	1,108,433
非支配株主に係る四半期包括利益	9,804	109,161

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。